

資料3 アンケート調査結果概要

本調査は、計画を策定する上での基礎資料として活用するとともに、市内の高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう生活や健康などの地域の実情等を的確に把握し、今後の介護や高齢者保健福祉などの施策に反映させていくために実施したものです。

調査の方法

1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合いの体制づくり、介護予防の推進の観点から高齢者の状況やニーズを把握するための調査

○調査対象：室蘭市に居住する65歳以上の要介護認定を受けていない方

○調査期間：2023（令和5）年4月27日～5月25日

○調査方法：無作為に抽出した1,500人に郵送配布・郵送回収

2. 在宅介護実態調査

要支援・要介護者の在宅生活の継続や介護者の支援に有効な介護サービスのあり方を検討するための調査

○調査対象：室蘭市に居住し、要支援・要介護認定を受けて在宅で生活をしている方

○調査期間：2022（令和4）年5月1日～2023（令和5）年1月31日

○調査方法：調査期間中の更新申請者で同意の得られた652人へ、認定調査員による訪問（聞き取り）での回収

3. 介護保険事業所調査

事業者が実施している介護サービスや今後の事業展開などから、サービス供給体制の現状や課題などを把握するための調査

○調査対象：室蘭市を拠点として介護保険サービスを提供する事業所

○調査期間：2023（令和5）年5月9日～6月9日

○調査方法：130事業所へメールによるWEB回答を依頼。必要に応じて郵送回収

配布・回収状況

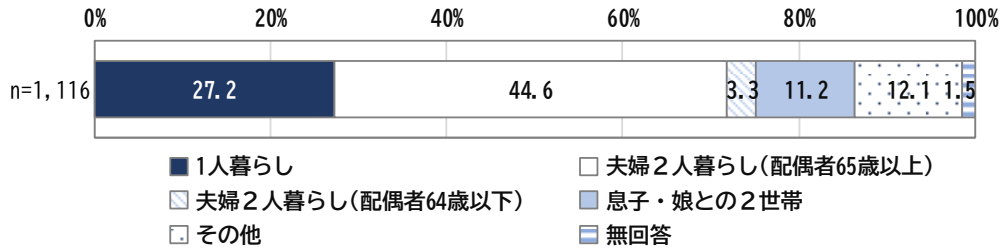
	配布数	回収数	回収率
1. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	1,500票	1,116票	74.4%
2. 在宅介護実態調査	652票	652票	100.0%
3. 介護保険事業所調査	130票	84票	64.6%

1. 介護予防・日常生活圏域二一ズ調査結果

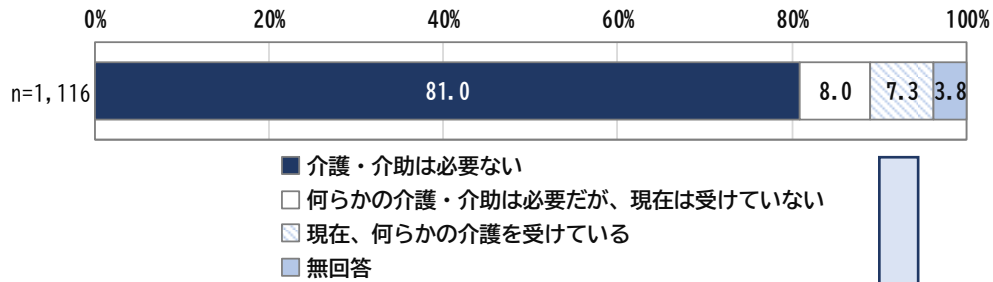
《1人暮らしや夫婦2人暮らしに対する将来的な対策が重要》

現在、3割弱となっている「1人暮らし」高齢者や4割強となっている「夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）」は、今後さらに増加することが考えられるため、将来介護が必要となった場合の対策が必要です。

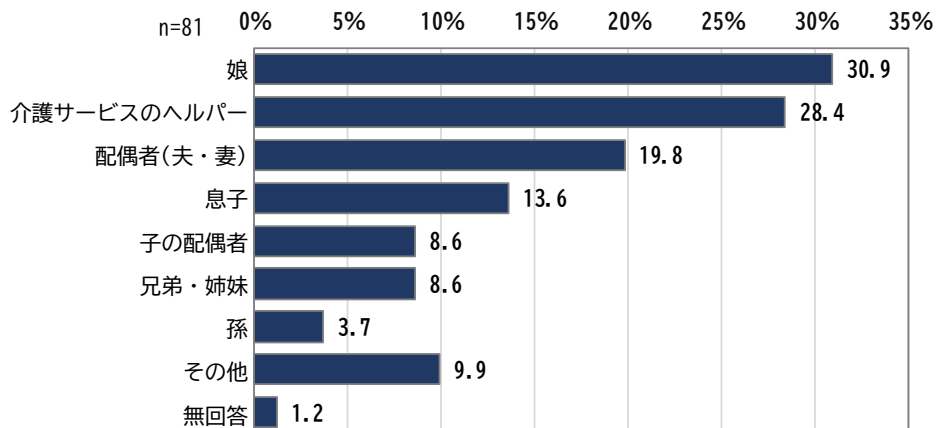
■ 家族構成



■ 介護・介助の状況



■ 主に介護・介助を受けている相手

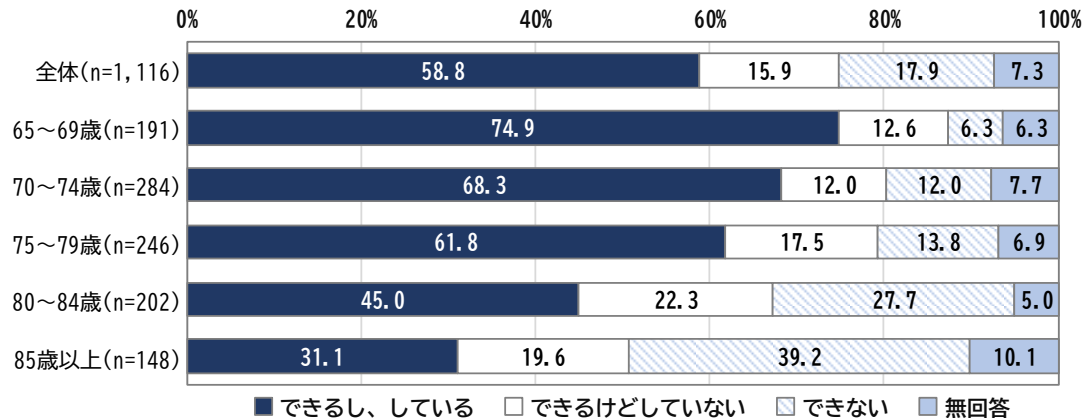


《日常的な介護予防の取組が重要》

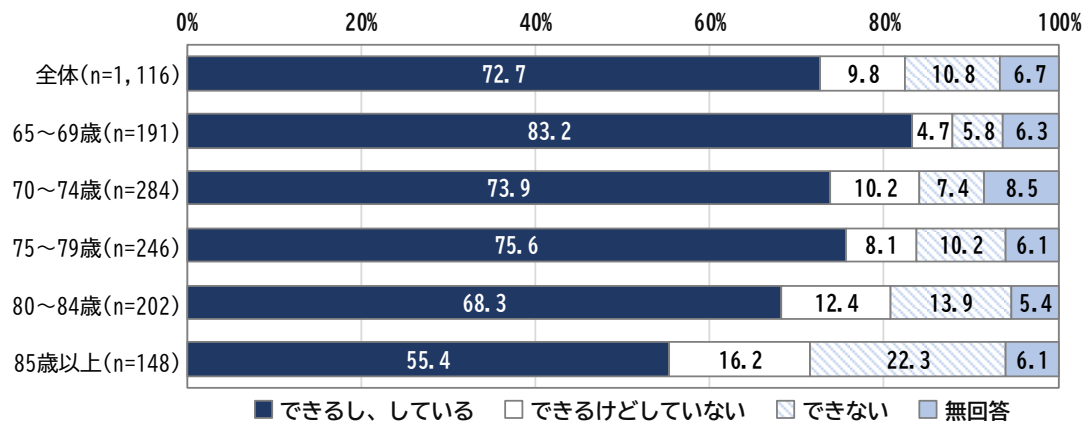
ウォーキングやスポーツなど、体を動かすことは非常に有効な介護予防となりますが、日常的な動きも意識的に行えば運動機能の維持や転倒予防に繋がります。また、介護予防のための取組は少しでも早い時期（前期高齢者のうちなど）から始めることも重要です。

そのため、介護予防に関する啓発活動を行うとともに、安心・安全な環境を提供することも課題となります。

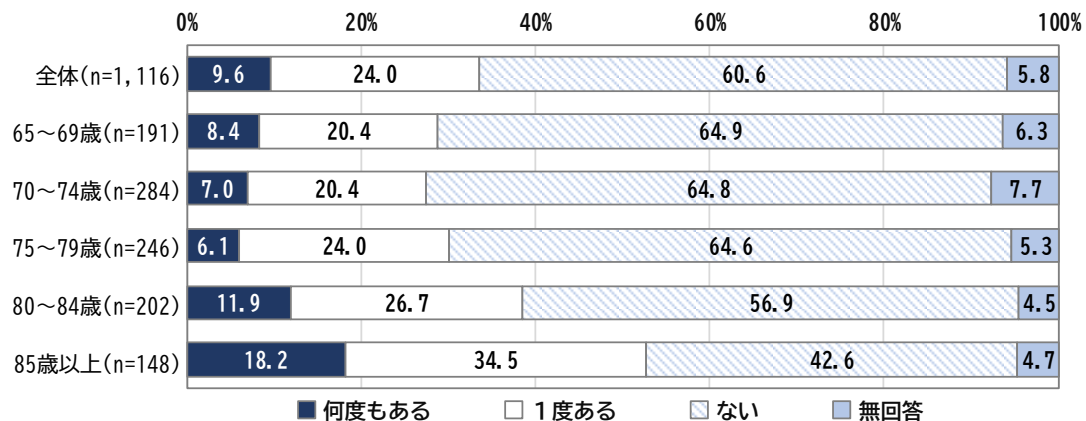
■ 階段を手すりや壁をつたわずに昇っているか（年齢別）



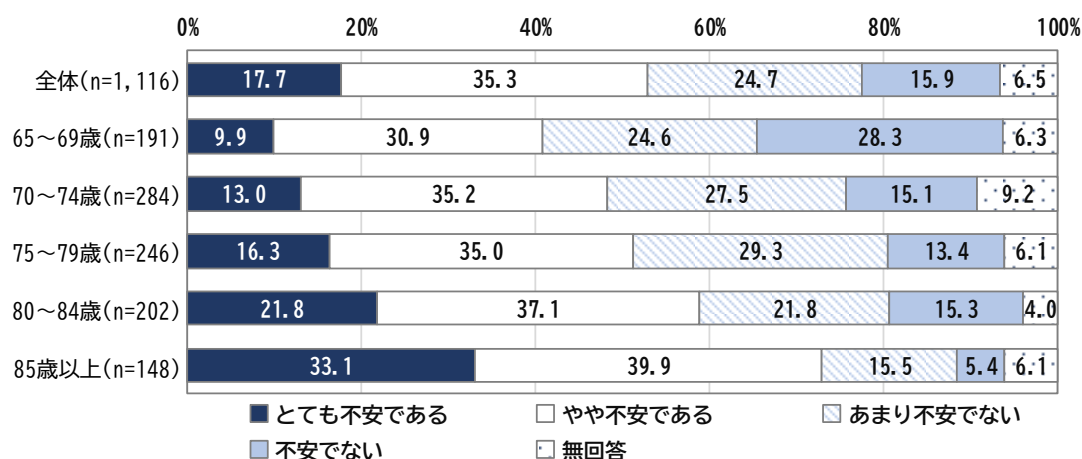
■ 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がれるか（年齢別）



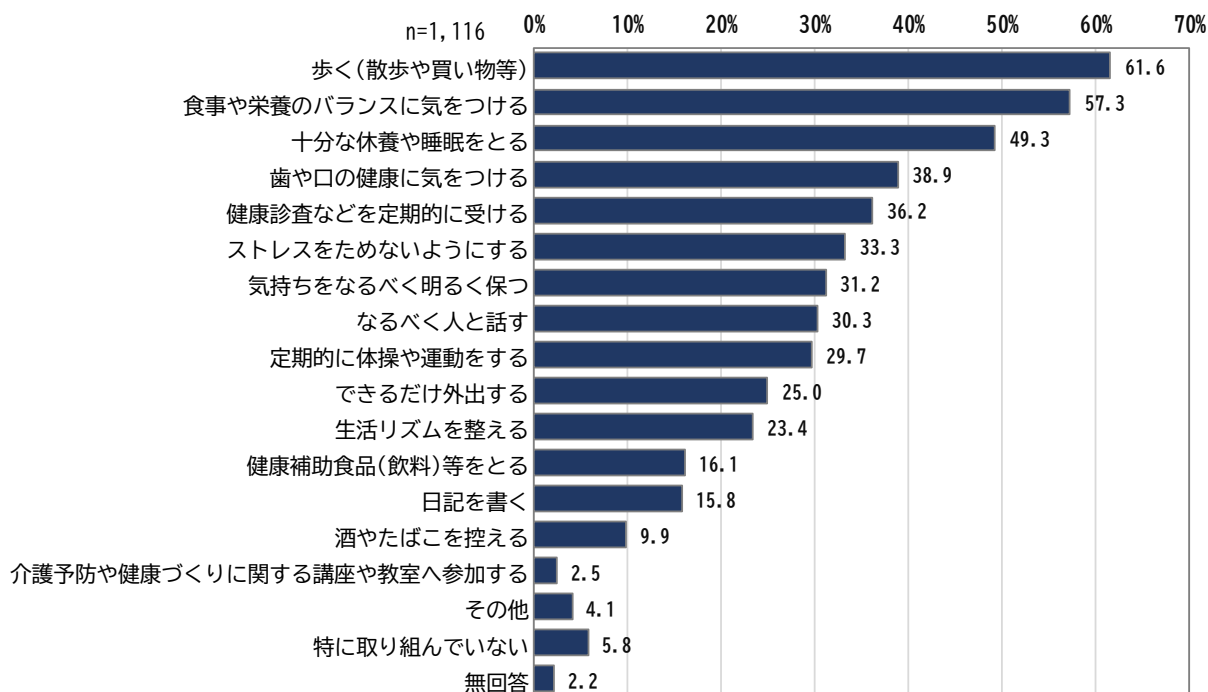
■ 過去1年間に転んだ経験（年齢別）



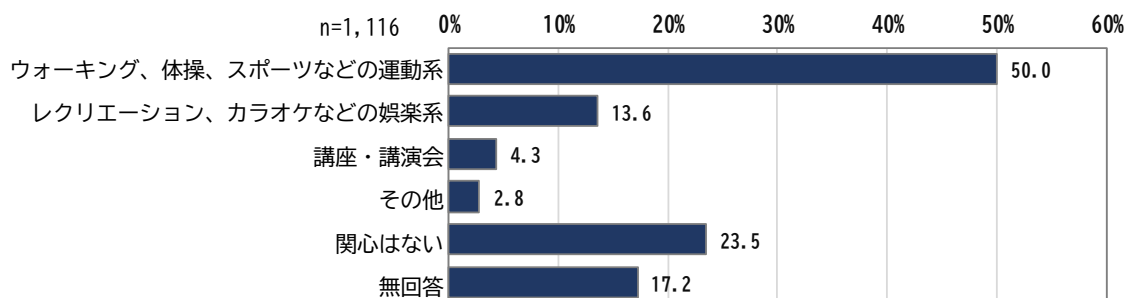
■ 転倒に対する不安（年齢別）



■ 介護予防や健康保持のために、日常生活で取り組んでいること（複数回答）



■ 介護状態を予防するための活動として興味関心のあるものは何ですか（複数回答）

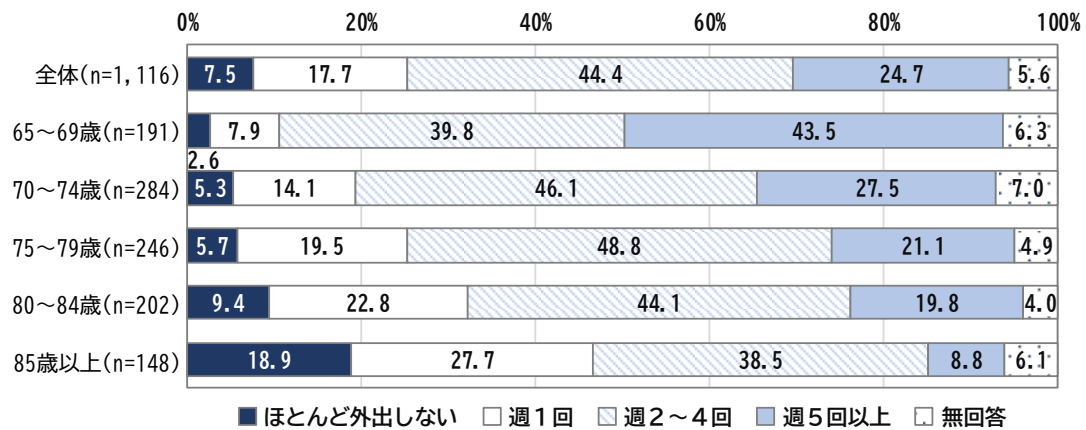


《孤立を防ぐためのきっかけづくりや移動支援の対策が必要》

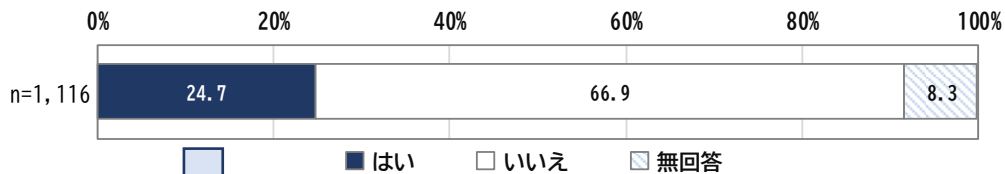
半数以上の人が出外を控えている理由として「足腰などの痛み」と回答している中、2割弱の人が「外での楽しみがない」と回答していることから、高齢者が外に出る理由となる楽しみづくりやきっかけづくりが重要となります。

また、現在移動手段として自動車を利用している人が、運転が難しくなった場合に、外出機会が減少することが考えられます。

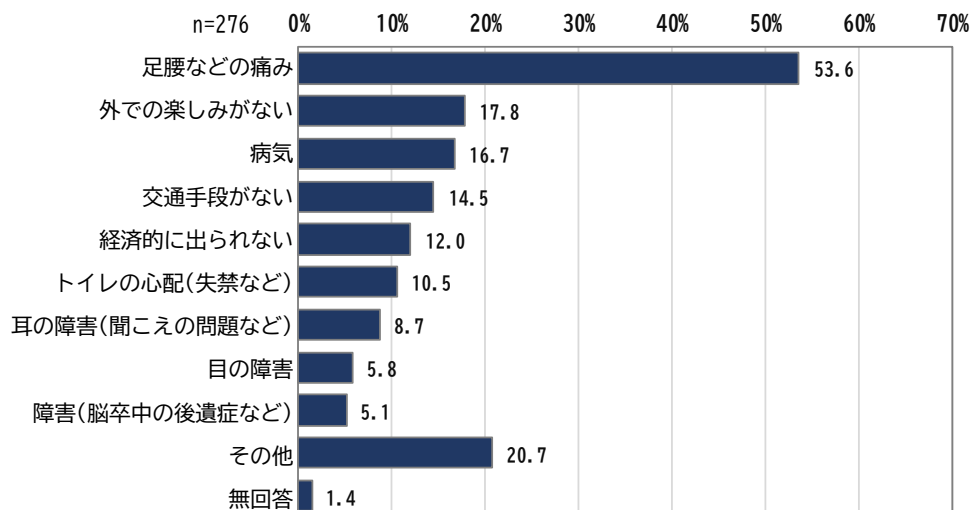
■週に1回以上は外出しているか（年齢別）



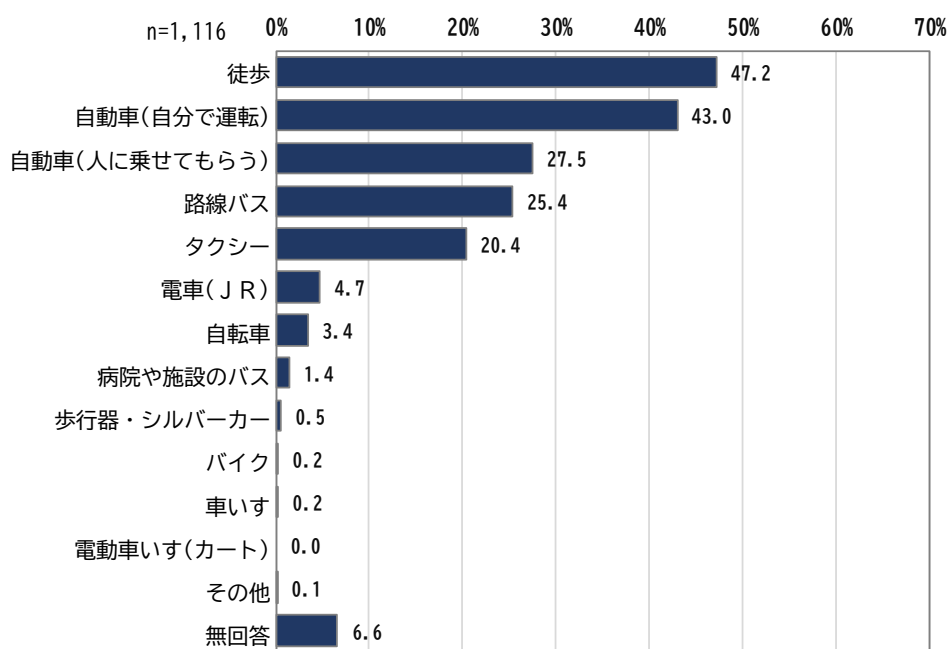
■外出を控えていますか



■外出を控えている理由（複数回答）



■ 外出する際の移動手段（複数回答）



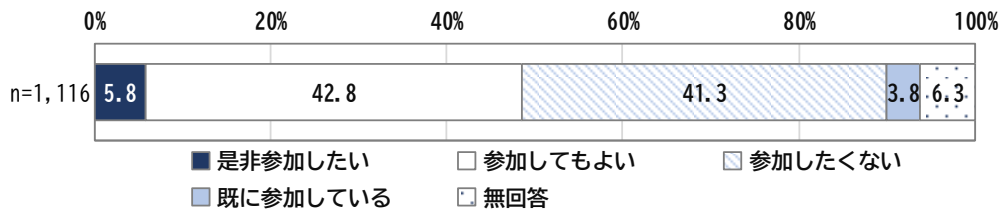
《地域づくり活動への参加の意向はあり、参加しやすい環境づくりが必要》

地域づくり活動への参加意向は、参加者としては半数程度見られますが、企画・運営としては参加したくないと考える方が6割弱となっています。

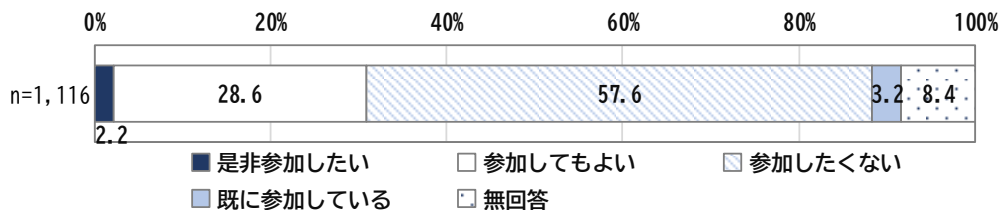
住民主体の活動は、負担感から活動そのものを敬遠する恐れがあります。活動を知り、足を運び、つながりができ、お世話役をやってもよいと思える環境づくりが重要となります。

また、前期高齢者は就労している人も3割弱みられ、就労そのものが介護予防や孤立防止に繋がる活動として期待されます。

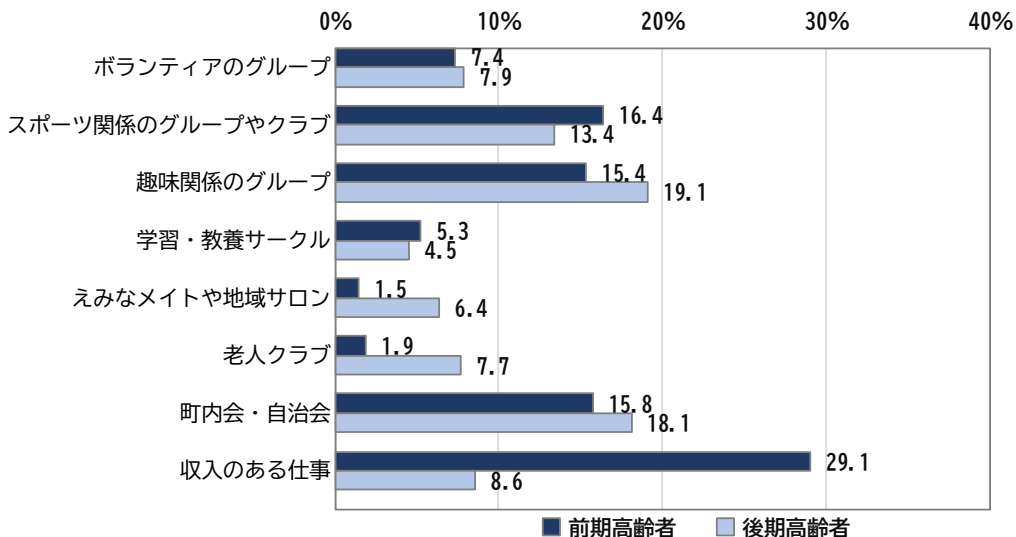
■ 住民主体の地域づくり活動への『参加者』としての参加意向



■ 住民主体の地域づくり活動への『企画・運営役』としての参加意向



■ 参加している地域活動（高齢区分別）



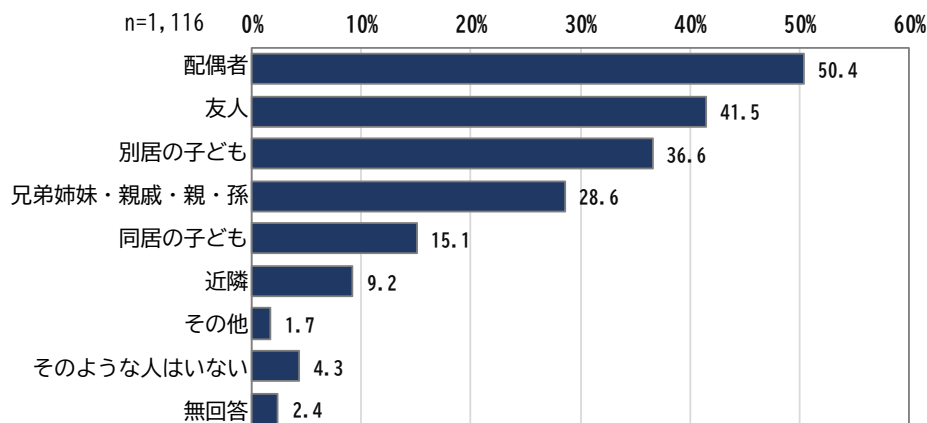
【参加が多い活動トップ3】

	1位	2位	3位
前期高齢者	収入のある仕事	スポーツ関係のグループやクラブ	町内会・自治会
後期高齢者	趣味関係のグループ	町内会・自治会	スポーツ関係のグループやクラブ

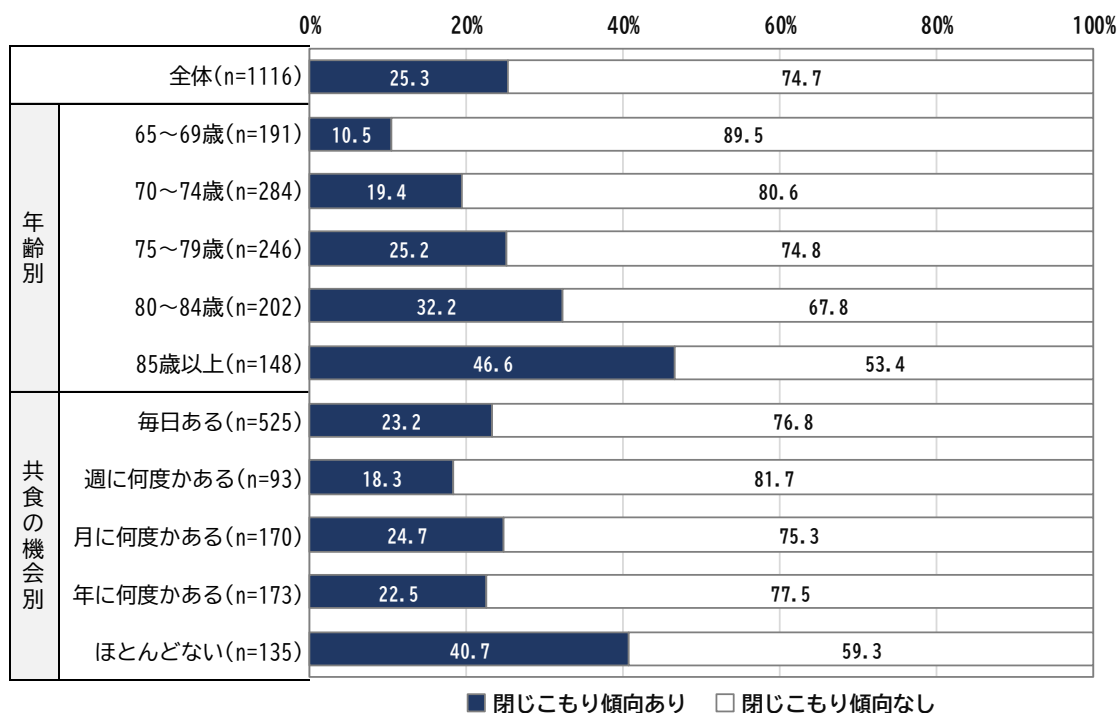
《お互いに気にかけてあう関係性をベースに共生社会を目指して》

家族や親戚以外で愚痴を聞いてくれる「友人」や「近隣」は、孤立を防ぐための重要な存在となります。室蘭市には互助的な働きが存在していると思われ、その働きと公的サービスが連携して高齢者を支えるためには、多様な構成員により地域課題の把握と解決を図る地域ケア会議などの一層の充実が大切です。

■ 心配事や愚痴を聞いてくれる人（複数回答）



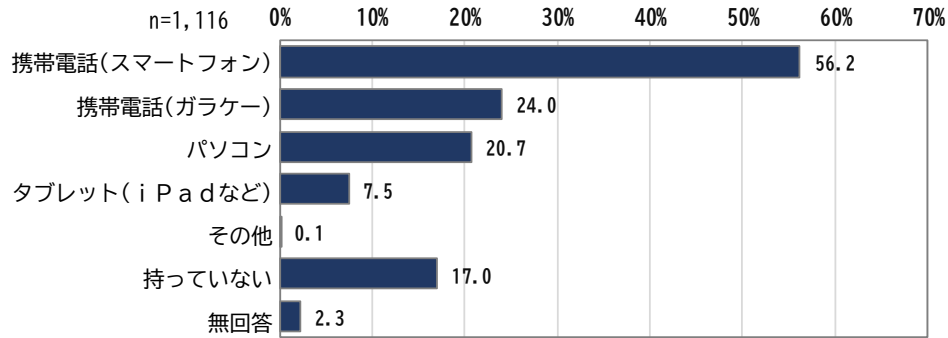
■ 閉じこもり傾向



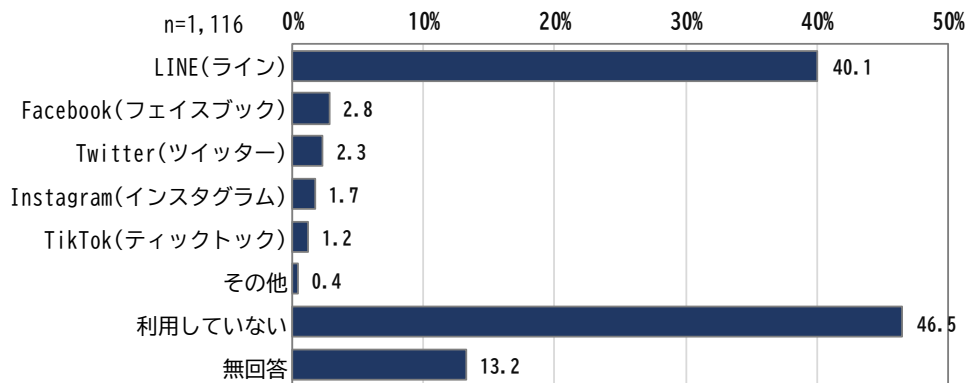
《スマートフォンや携帯電話を情報伝達や認知機能の維持に有効活用》

約8割の人が利用しているスマートフォンや携帯電話は、単なる連絡手段だけではなく、安否を確認するためにも重要なツールとなっています。最近では、アプリで家電と連携することで、室内の温度管理や服薬のサポートなどもできるようになっており、その可能性はどんどん広がっています。また、孤立を予防し認知機能を維持するという側面でも、LINE（ライン）や電話などのコミュニケーションツールを使用することは有効だと考えられます。

■スマートフォンやパソコンの利用状況



■SNSの利用状況

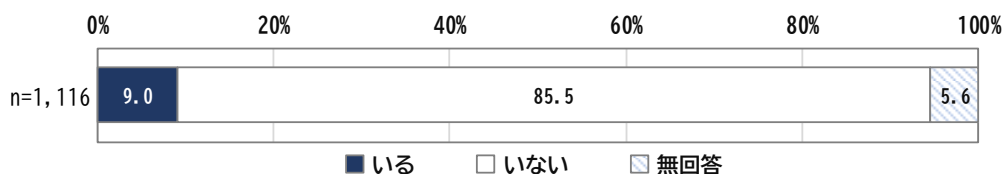


《認知症対策等に関する周知・取組が重要》

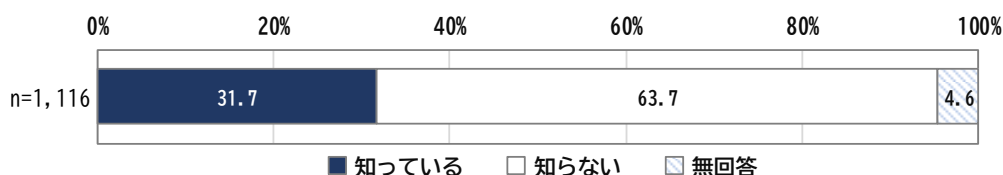
認知症高齢者の増加が見込まれるなか、相談窓口を「知らない」が6割強を占めるため、早い段階で支援が受けられるよう、相談窓口の周知は一層重要になります。

現在は認知症状が「ない」が8割以上を占めていますが、たとえ認知症になっても「認知症基本法」の理念に倣い、人格や個性が尊重され、本人の希望が叶えられる社会の実現が求められています。

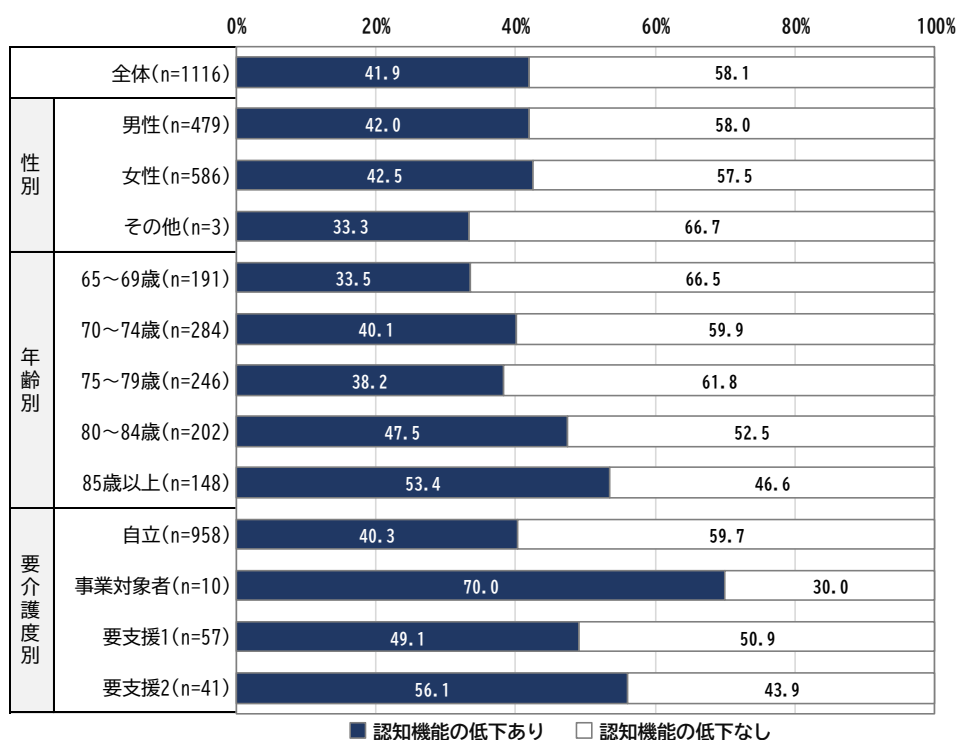
■ 認知症の症状がある又は家族に認知症の症状がある人がいるか



■ 認知症に関する相談窓口の認知度



■ 認知機能の低下



2. 在宅介護実態調査結果

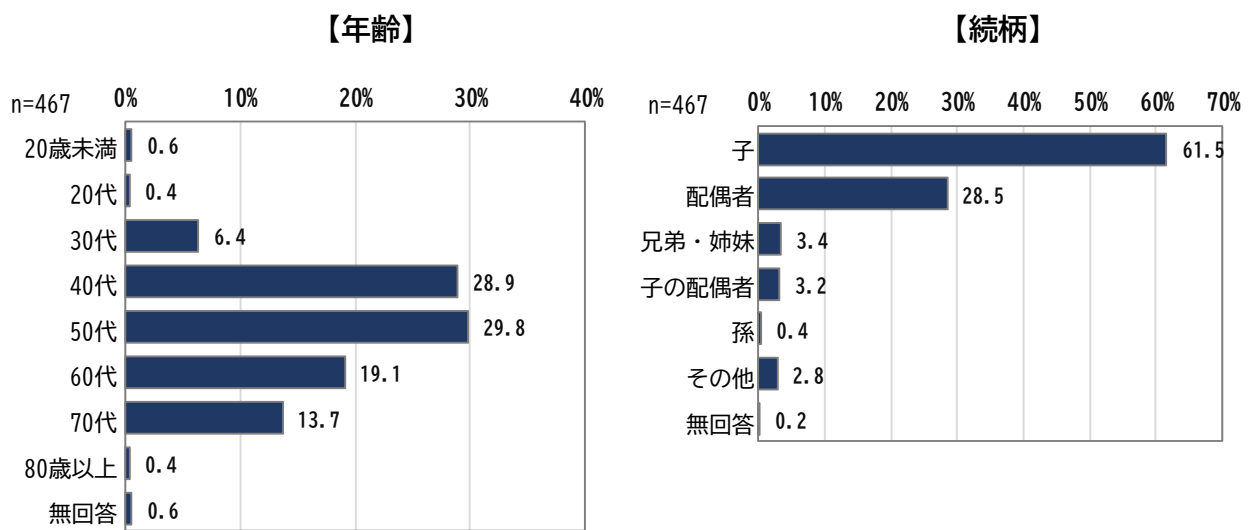
《働き世代の介護者への支援が必要》

要介護認定者の在宅介護において、主な介護者は「子」と「配偶者」が多く、年齢は40代、50代の働き世代が約6割弱を占めており、介護者の身体的な負担や、最も不安に感じる介護である「認知症状への対応」など、精神的な疲れに対する支援が必要です。

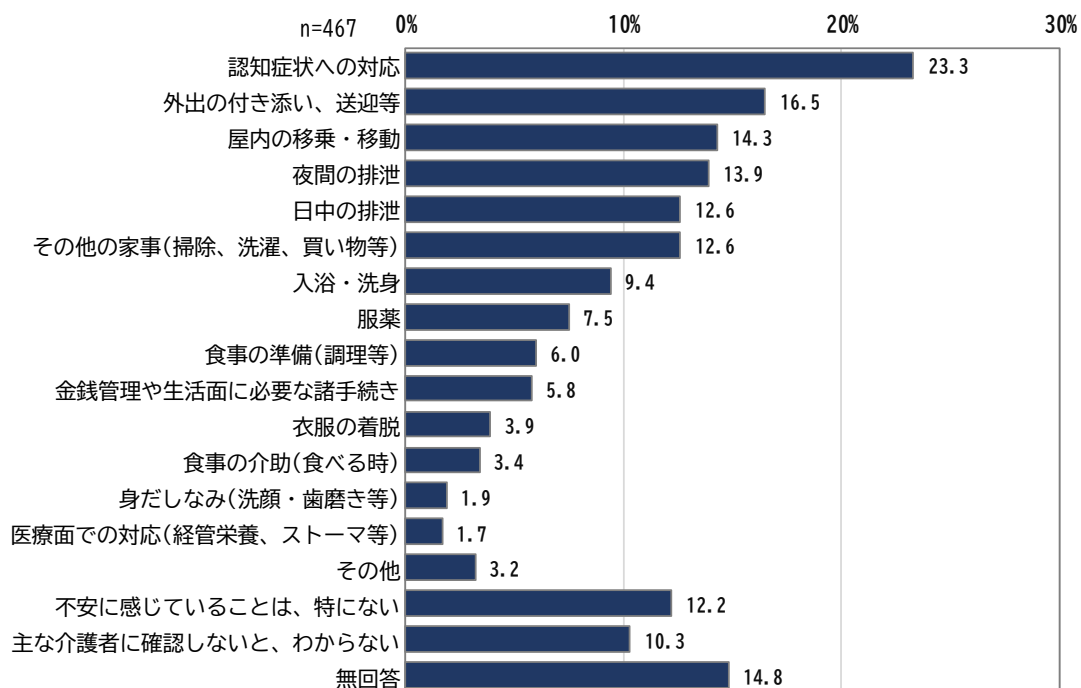
主な介護者は、フルタイム・パートタイムで働いている人が約4割となっています。そのうちの8割弱は、介護と仕事の両立を「問題なく」「問題はあるが、何とか」続けていけるとしていますが、「やや」「かなり」難しいとの回答が3.6%存在します。

今後、要介護者の増加や介護者の高齢化が進むと考えられる中では、働いている介護者が、「介護サービスの利用ができない」ことを理由に離職することがないように、支援を考えていく必要があります。

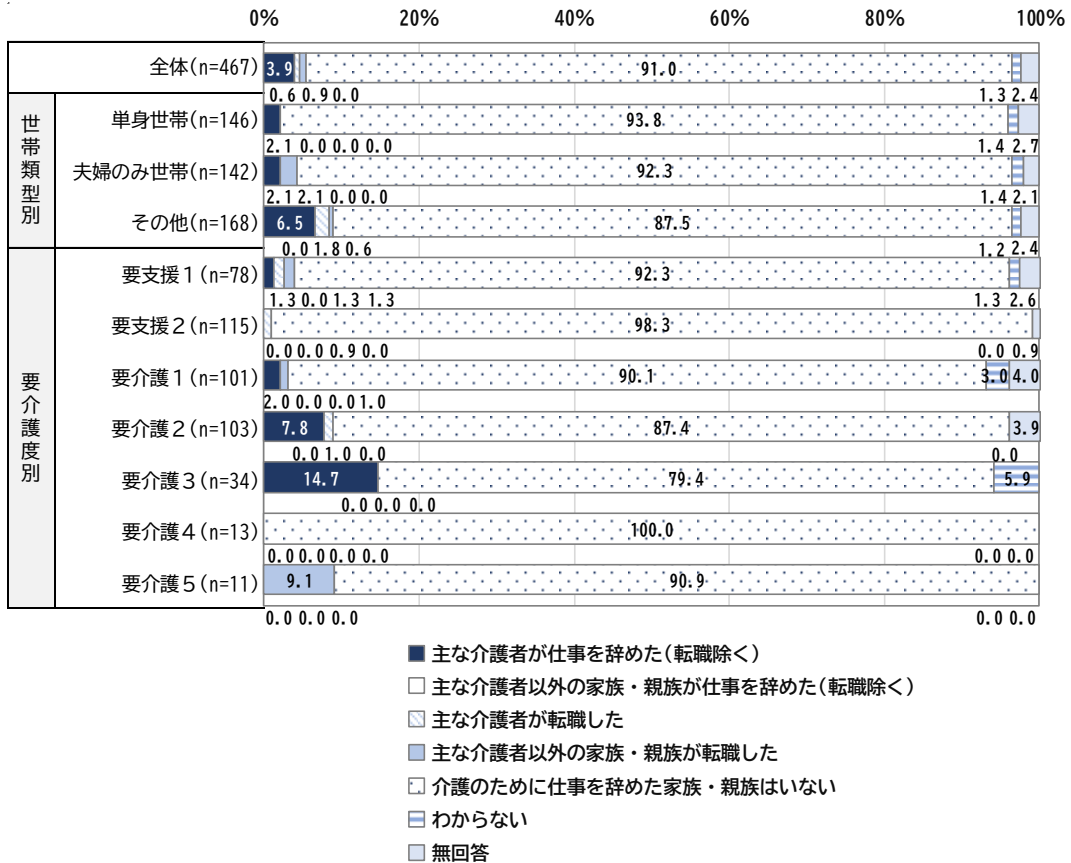
■ 主な介護者の年齢・介護を受けている人との続柄



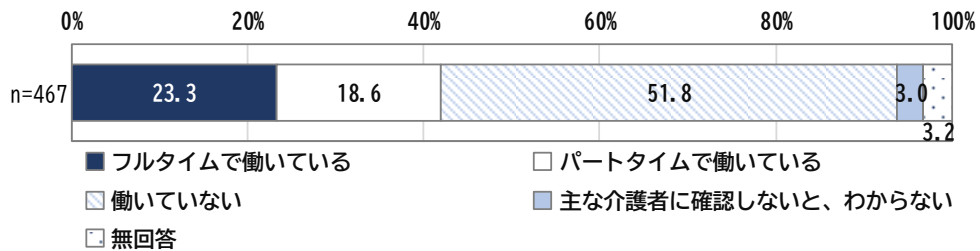
■ 主な介護者が不安に感じる介護等（複数回答）



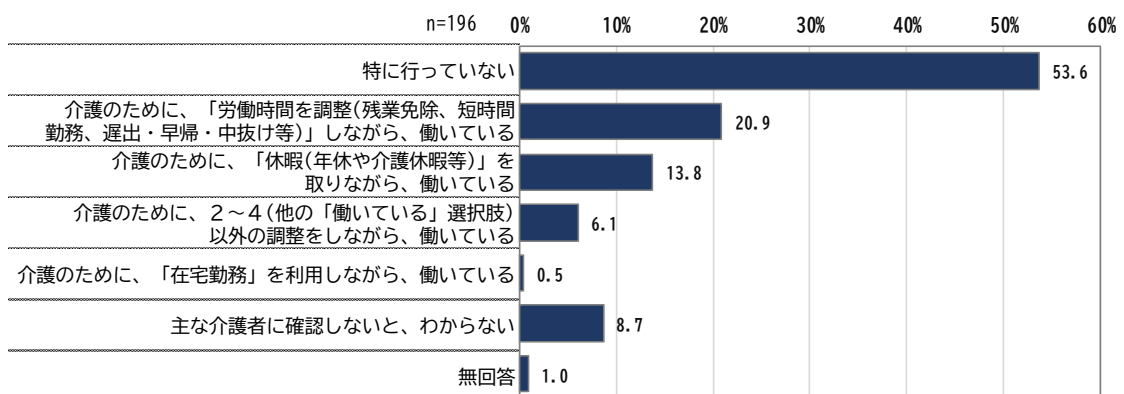
■ 介護理由での離職の状況



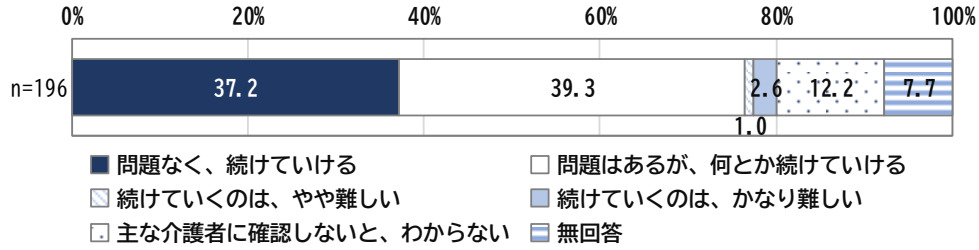
■ 主な介護者の現在の勤務形態



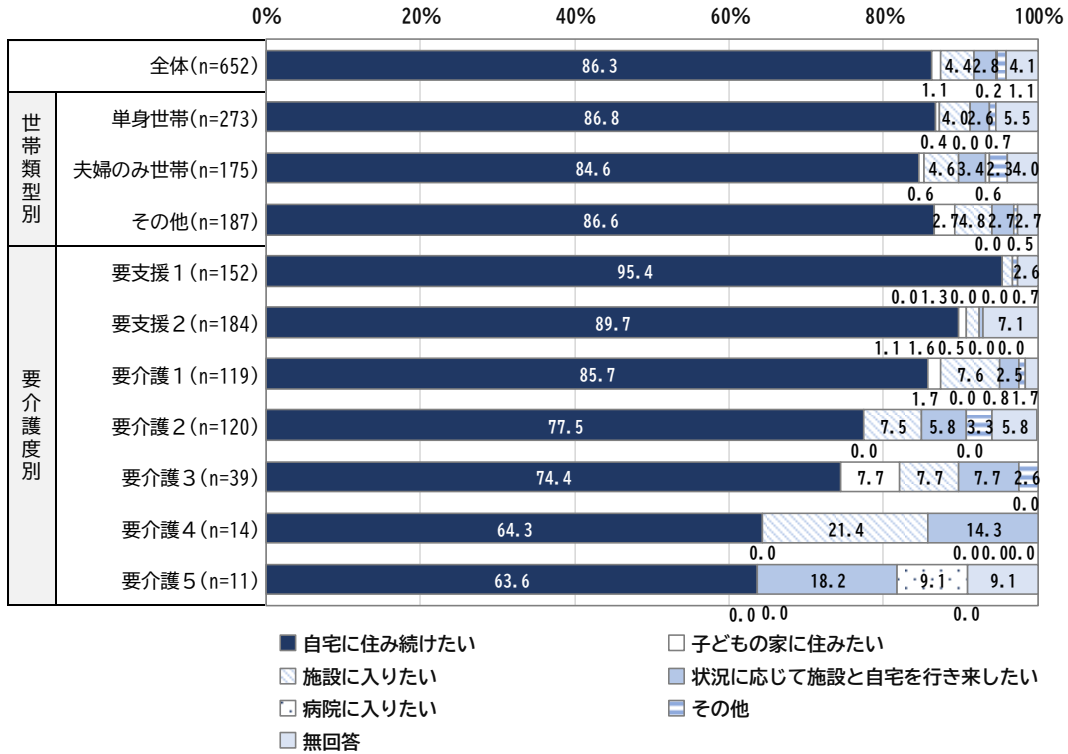
■ 就労している主な介護者の仕事の調整 (複数回答)



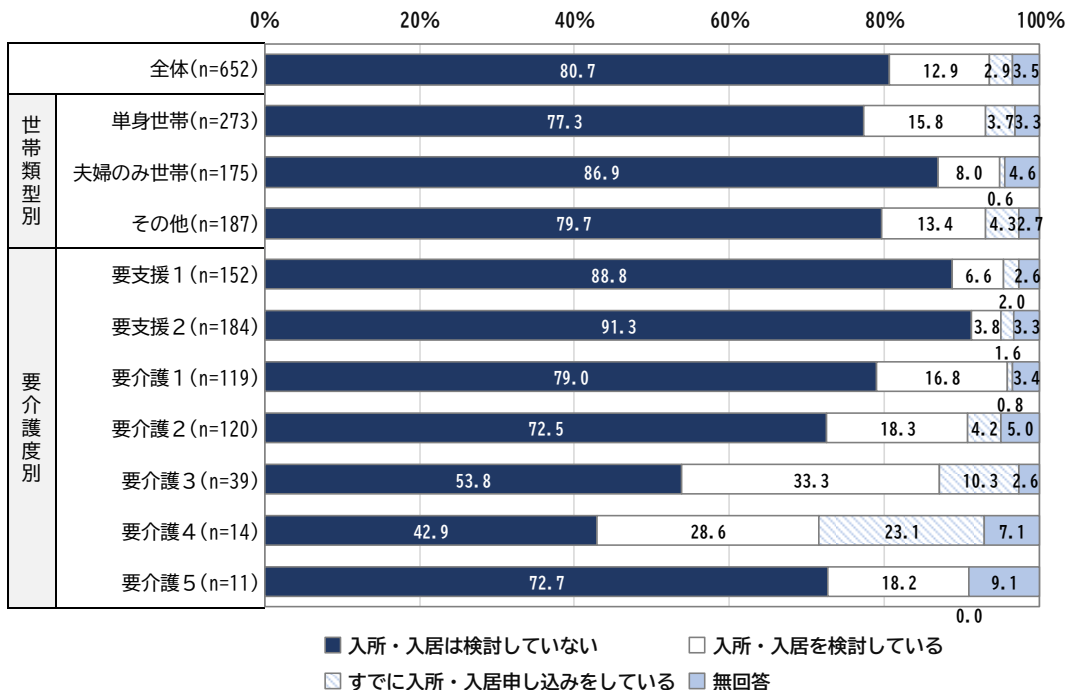
■ 今後も働きながら介護を続けていけそうか



■ 今後どこで生活したいか



■ 施設への入所・入居の検討状況



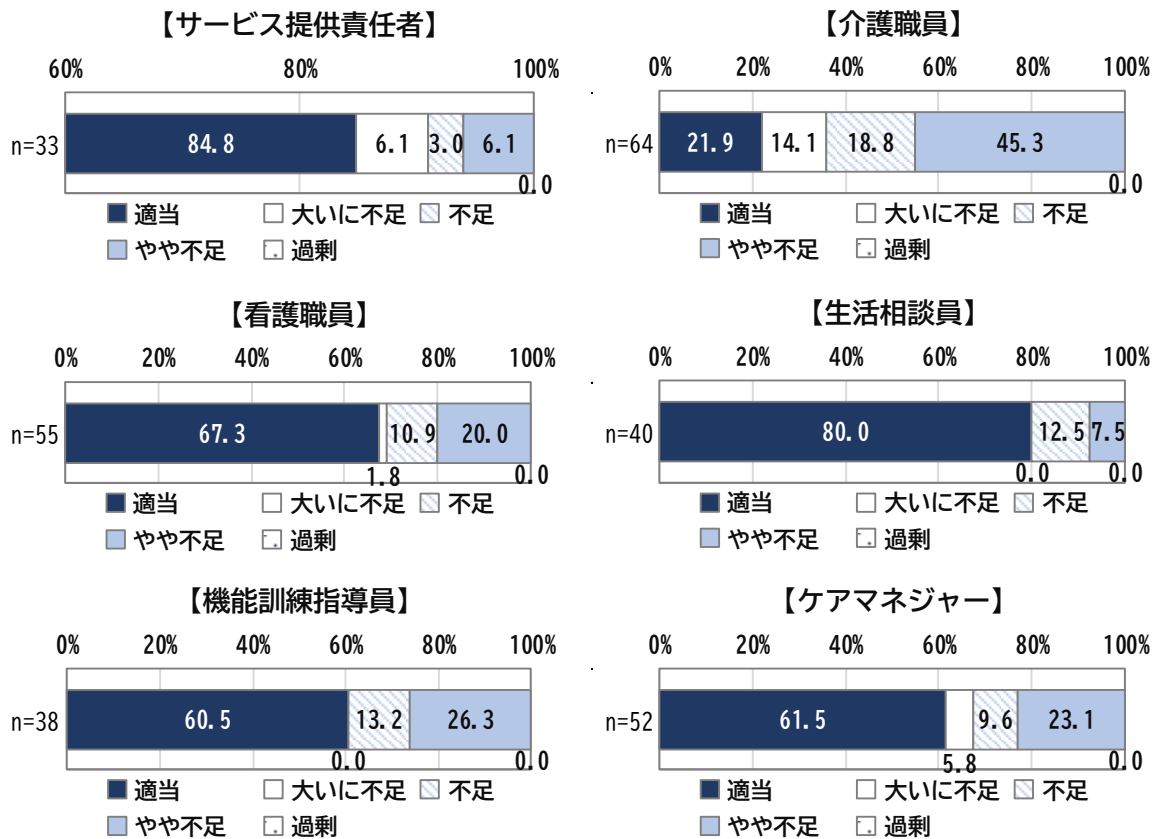
3. 介護保険事業所調査結果

《介護職員の確保、安定した介護サービスの提供が重要》

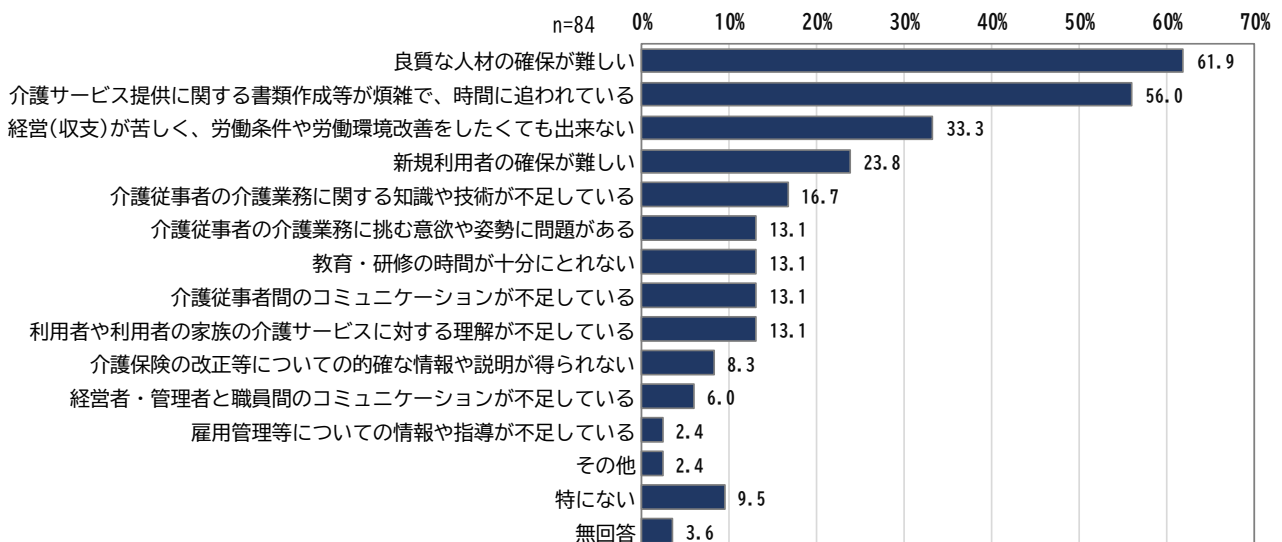
室蘭市の各事業所における各職員の過不足状況は、概ね6割以上の事業所が「適当」としてはいますが、介護職員については「大いに不足」「不足」「やや不足」を合わせた“不足”が8割弱となっています。

介護に関わる業界では、介護職員の労働環境が悪化し、職員の確保、定着が問題視されており、室蘭市においても事業所運営に関する問題点のうち、「良質な人材の確保が難しい」との回答が最も多くなっています。今後は、業務内容の見直しや改善を行うことにより、職員数を確保し、安定した介護サービスを提供することが重要となります。

■ 職員の過不足 ※各職種を必要とする事業所のみでの回答のため回答者数が異なります。



■ 事業所運営に関する問題点（複数回答）

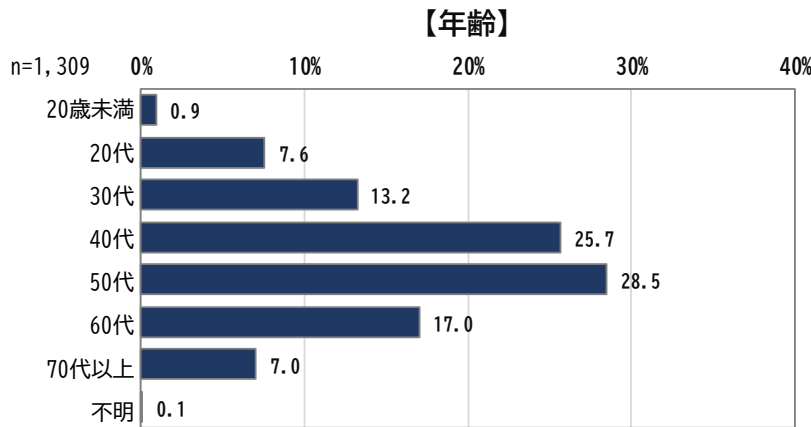
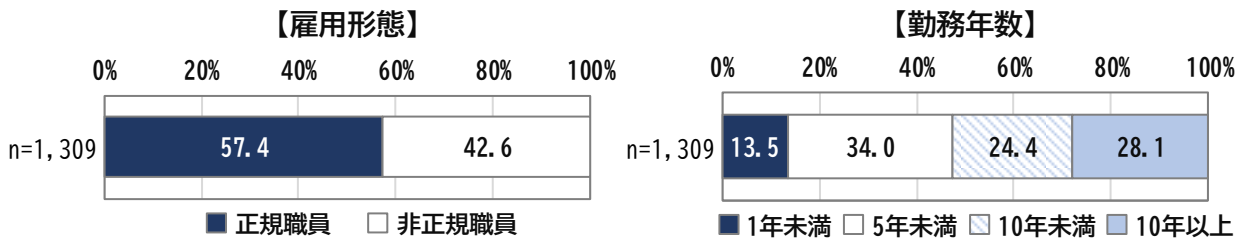


《人材確保と定着に向けた支援が必要》

勤務年数をみると「1年未満」は1割強にとどまっており、職員が安定していると考えられますが、非正規職員が約4割、資格の取得、研修の修了状況には「上記のいずれも該当しない」が約3割を占めています。

正規職員への登用、処遇改善や働き方の調整、資格取得の補助など、安定して働き続けられるような支援が今後さらに必要となります。

■ 雇用形態・勤務年数・年齢



■ 主な職種・資格の取得、研修の修了状況

